平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名　日本光電工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6849　URL　http://www.nihonkohden.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 鈴木　文雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長　(氏名) 広瀬　文男　TEL 03-5996-8003

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	82,846	4.5	6,683	11.2	6,328	11.8	3,575	△6.3
23年3月期第3四半期	79,276	5.8	6,011	3.3	5,662	△4.2	3,816	△0.5

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　3,265百万円　(0.9%)　23年3月期第3四半期　3,234百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	81.38	―
23年3月期第3四半期	86.87	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	89,253	63,537	71.1	1,445.44
23年3月期	92,495	62,294	67.3	1,417.18

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　63,501百万円　23年3月期　62,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	19.00	―	25.00	44.00
24年3月期	―	21.00	―		
24年3月期(予想)				21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	5.8	11,000	3.8	11,000	4.1	7,100	8.0	161.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	45,765,490 株	23年3月期	45,765,490 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,833,188 株	23年3月期	1,833,006 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	43,932,406 株	23年3月期3Q	43,933,307 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……P. 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……P. 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 ……P. 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……P. 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……P. 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……P. 3
３．四半期連結財務諸表 ……P. 4
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……P. 6
（３）継続企業の前提に関する注記 ……P. 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. 8
（５）追加情報 ……P. 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機や長引く円高などにより、先行きは不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、３ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」の諸施策を鋭意実行し、「コア事業の拡大・強化」、「技術開発力の強化」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、病院・診療所市場が引き続き好調に推移したことから、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。生体計測機器では、院内ＩＴ化の進展に伴い診断情報システムが大幅に伸長したほか、心臓カテーテル検査装置が堅調に推移しました。生体情報モニタでは、臨床情報システムは大学や官公立病院向けの商談が例年に比べて第４四半期偏重の傾向が強く低調だったものの、センサ類などの消耗品が好調でした。治療機器では、ＰＡＤ市場でＡＥＤの販売が回復したほか、医科向け除細動器やペースメーカが好調でした。また、迷走神経刺激装置やイリゲーションカテーテルも売上に寄与しました。「その他」商品群では、検体検査装置が好調に推移したほか、画像診断装置等の仕入品も売上を伸ばしました。この結果、国内売上高は前年同期比5.2%増の674億６千７百万円となりました。

海外市場においては、生体情報モニタは低調でしたが、生体計測機器や血球計数器が好調に推移しました。治療機器では、医科向け除細動器が好調に推移したほか、メトラン社製の人工呼吸器が売上に寄与しました。米州では、中南米は堅調に推移しましたが、米国は円高による為替換算の影響を受けました。欧州では、ロシア、トルコの需要回復が売上に寄与したほか、ドイツ、フランスも前年同期実績を上回りました。アジア州では、中国、インド、中近東が好調でした。一方、「その他」地域では、政情不安により北アフリカ諸国が低調でした。この結果、海外売上高は前年同期比1.5%増の153億７千９百万円となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.5%増の828億４千６百万円となりました。増収に伴い、営業利益は前年同期比11.2%増の66億８千３百万円、経常利益は前年同期比11.8%増の63億２千８百万円となりました。四半期純利益は、税制改正に基づく法人税率の変更による影響などから、前年同期比6.3%減の35億７千５百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	21,435	+ 5.7
生体情報モニタ	26,448	△ 0.1
治療機器	14,595	+ 9.8
その他	20,367	+ 5.9
合 計	82,846	+ 4.5
うち国内売上高	67,467	+ 5.2
うち海外売上高	15,379	+ 1.5
（ご参考）地域別海外売上高		
米州	4,968	△ 1.5
欧州	5,102	+ 7.4
アジア州	4,671	+ 2.5
その他	636	△ 20.5

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億４千２百万円減少し、892億５千３百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億９千５百万円減少し、729億７千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少した一方、仕掛品や原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ８億４千６百万円減少し、162億８千２百万円となりました。これは、有形固定資産、無形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ44億８千６百万円減少し、257億１千５百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等、短期借入金が減少したことなどによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億４千３百万円増加し、635億３千７百万円となりました。これは、四半期純利益が増加したことなどによるものです。

これらの結果、１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ28.26円増加して1,445.44円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から3.8ポイント増加し71.1%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、昨年11月７日に発表しました連結通期業績予想に変更はありません。

第４四半期の為替の前提は79円／米ドル、101円／ユーロ、通期の為替の前提は79円／米ドル、109円／ユーロです。当社は概ね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替の影響は大きくないものと考えています。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

税金費用の算定に関しては、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,331	8,727
受取手形及び売掛金	37,363	33,747
有価証券	9,500	10,000
商品及び製品	10,802	10,752
仕掛品	1,202	1,885
原材料及び貯蔵品	2,279	2,984
その他	5,235	5,200
貸倒引当金	△348	△326
流動資産合計	75,366	72,970
固定資産		
有形固定資産	8,838	8,532
無形固定資産		
のれん	763	768
その他	3,307	2,795
無形固定資産合計	4,070	3,563
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363	2,344
その他	1,909	1,900
貸倒引当金	△51	△59
投資その他の資産合計	4,220	4,185
固定資産合計	17,129	16,282
資産合計	92,495	89,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,870	17,791
短期借入金	1,339	551
未払法人税等	2,330	658
賞与引当金	1,456	1,112
製品保証引当金	623	448
その他	5,053	4,448
流動負債合計	29,673	25,010
固定負債		
長期借入金	7	3
退職給付引当金	116	333
長期未払金	194	191
その他	210	176
固定負債合計	528	704
負債合計	30,201	25,715

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	47,167	48,721
自己株式	△2,019	△2,020
株主資本合計	63,179	64,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	△80
為替換算調整勘定	△843	△1,151
その他の包括利益累計額合計	△919	△1,231
少数株主持分	34	36
純資産合計	62,294	63,537
負債純資産合計	92,495	89,253

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	79,276	82,846
売上原価	39,388	40,718
売上総利益	39,888	42,128
販売費及び一般管理費	33,876	35,444
営業利益	6,011	6,683
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	79	81
その他	194	174
営業外収益合計	286	278
営業外費用		
支払利息	11	15
為替差損	574	524
その他	49	93
営業外費用合計	636	633
経常利益	5,662	6,328
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	7	1
貸倒引当金戻入額	28	－
特別利益合計	36	1
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	9	8
投資有価証券売却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	－
特別損失合計	21	8
税金等調整前四半期純利益	5,676	6,320
法人税等	1,846	2,734
少数株主損益調整前四半期純利益	3,830	3,585
少数株主利益	13	10
四半期純利益	3,816	3,575

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,830	3,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	△4
為替換算調整勘定	△395	△316
その他の包括利益合計	△595	△320
四半期包括利益	3,234	3,265
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,221	3,262
少数株主に係る四半期包括利益	13	2

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（５）追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。

この税率変更により、当第３四半期連結累計期間における未払法人税等が113百万円増加、繰延税金資産（純額）が39百万円減少、法人税等が145百万円増加しています。